

# デジタルバカ一代



地方や過疎地域でパソコンが苦手な人は多いが、その理由の大きなところは「パソコンを使う事務職が少ない」ためである。そんななか、最も事務職が多いのは自治体であり、一見するとデジタル化が進んでいそうだが、特に地方や過疎地域での「自治体のデジタル化」は進んでいるとはあまり言えない現状がある。

まず、社会の動きとして2021年9月にデジタル庁が設立される。担当大臣曰く「通常では考えられない速度」で設立されるこのことで、国の危機感や本気度が伺える。少子高齢化による自治体の人材不足、多様性の時代に対応した住民サービスの利便性向上の対応として、自治体のデジタル化は2000年代

のデジタル化は2000年代初頭から取り組まれていた。2022年度末には、全国民にマイナンバーカードがほぼ行き渡ることを目指す、などの目標も掲げられており、自治体の手続きサービスのデジタル化も、コロナ禍の影響で急激に進んでいくだろう。具体的に「自治体のデジタル化」として何が進むのか。

## ⑤自治体のデジタル化

国が示す「自治体のDX推進について」によれば、①自治体の情報システムの標準化・共通化②マイナンバーカードの普及促進③自治体の行政手続のオンライン化④自治体のAI・RPAの利用推進⑤テレワークの推進⑥セキュリティ対策の徹底、といった6

項目を中心とし、あとは自治体独自のデジタル化に関する取り組みが加わり、進んでいくと予測される。私は7項目として「業務改善の専門家招聘」を入れてはどうか、と考えている。自治体職員は事務職であるにもかかわらず、パソコンやデ



コロナ禍の対応として、成人式を動画で配信する様子。法人職員が撮影と配信を担当した

ジタルが苦手な方が多い印象だ。理由としては民間と違い「倒産しない組織」であるため、業務改善や効率化をする必要性が弱いためではないか、と思っている。デジタル化の根本思想は業務改善と効率化であるが、民間であれば倒産を回避するためにデジタル化へ必死に取り組むが、自治体であればその理由はないに等しい。事実コロナ禍という状況がなければ「自治体のデジタル化」が急速に加速することはなかったのは、この20年の動きを見れば明白である。

【一般社団法人トナリノ】  
SAVE TAKATA (セーブタカタ)が前身組織。「地域の相棒」を合言葉に、広報物制作、商品開発販売、事務局広報代行などのサービスを、分野や地域を超えて提供。ICT支援員4名が所属、デジタル人材の育成にも注力している。事務所は高田大隅のたまご村内のワーキングスペース「ヤドカリ」。電話番号は47・3287。



執筆者  
トナリノ代表理事  
佐々木信秋

真のデジタル化だと思ふ。残念ながら、ほとんどの自治体は「見た目のデジタル化」で終わるだろう。一方で、真のデジタル化を達成した自治体は力と魅力が増し、発展をしていく。私は自治体の明暗を分けるような5年間になると思っている。